

しろの 議会だより

2008年
NO. 13
平成20年8月発行
七戸町議会
広報編集 特別委員会



天間東小学校3年生による議場見学の様子（6月17日）

六月定例会

定例会の主な審議内容	2
臨時議会の主な審議内容	3
一般質問に6人	4
委員会の動き	10
議員研修	12

六月 定例会

議員の定数を 2 人削減し 次回選挙から 16 人に

主な審議内容

平成 20 年第 2 回定例会は 6 月 6 日に開会し、三上正二議会運営委員長の報告のとおりに、会期を 12 日までの 7 日間と決定しました。

6 日は、今定例会に上程された報告 13 件、議案 18 件、諮問 2 件について町長の提案理由説明、11 日は一般質問（6 人）、最終日の 12 日は議案審議が行われました。

提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され予定どおり閉会しました。

議案

○職員給与に関する条例の一部改正

管理職手当を定率制から定額制にするため、所要の改正をするものです。

☆全会一致で可決

○手数料条例の一部改正

戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正に伴い所要の改正をするものです。

☆全会一致で可決

○乳幼児医療費給付条例の一部改正

青森県乳幼児はつつ育

成事業実施要領の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

☆全会一致で可決

○ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正

青森県ひとり親家庭等医療費助成事業実施要領の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

☆全会一致で可決

○重度心身障害者医療費助成条例の一部改正

青森県重度心身障害者医療費助成事業実施要領の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

☆全会一致で可決

○後期高齢者医療に関する条例の一部改正

保険料の納期について、所要の改正をするものです。

☆全会一致で可決

○町道路線の廃止について

道路法の規定に基づき、町道を廃止するため、議会の議決を求めます。

☆全会一致で可決

○町道路線の認定について

道路法の規定に基づき、町道を認定するため、議会の議決を求めます。

☆賛成多数で可決

○青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共

○青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共

共同体数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について

地方自治法二百八十六条第一項及び同法二百九十条の規定に基づき議会の議決を要するものです。

☆全会一致で可決

○家畜市場施設用地の土地売買契約の締結について

七戸町と青森県畜産農業協同組合連合会が締結した

秋まつり山車団地建築工事請負契約について締結するためのものです。

☆全会一致で可決

追加議案

○工事請負契約の締結について（秋まつり山車団地建築工事）

基本協定書に基づいて、地方自治法及び町条例の規定により、売買契約するものです。

☆全会一致で可決

平成 20 年度 6 月補正予算

区 分	補正額	予算総額
一般会計(第1号)	8,400万0千円→96億3,200万0千円	
特別会計	国民健康保険(第1号) Δ	1,528万8千円→24億3,843万3千円
	老人保健(第1号)	746万3千円→1億9,420万3千円
	介護保険(第1号)	3,247万2千円→17億7,809万3千円
	公共下水道事業(第1号)	391万4千円→6億6,533万6千円
	農業集落排水事業(第1号) Δ	502万5千円→4,548万7千円
	水道事業(第1号)	0千円→2億9,870万7千円

報告

○専決処分事項の報告について

(国民健康保険条例の一部改正について)
(税条例の一部改正について)

○平成19年度一般会計補正予算(第8号)

(平成19年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号))

(平成19年度老人保健特別会計補正予算(第4号))

(平成19年度介護保険特別会計補正予算(第4号))

(平成19年度介護サービス事業特別会計補正予算(第4号))

(平成19年度七戸霊園事業特別会計補正予算(第3号))

(平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算(第4号))

(平成19年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号))

☆全会一致で承認

(国民健康保険税条例の一部改正について)

☆賛成多数で承認

○平成19年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

☆全会一致で承認

○平成19年度土地開発公社収支決算の報告

☆全会一致で承認

諮問

○人権擁護委員の候補者に、天間政光氏、澤田敏雄氏を推薦することについて

人権擁護委員法の規定により、議会の意見を求めるものである。

☆全会一致で同意

請願

○米価の安定と生産調整に

関する請願書

☆採択

○ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願書

☆採択

発議

○議会の議員の定数を定める条例の制定について

議会の議員の定数を2人削減して18人から16人とし、次の一般選挙から適用するため、制定するものです。

☆全会一致で可決



町長の提案理由説明の様子

平成20年第2回
臨時議会
7月15日

○工事請負契約の締結について(七戸小学校屋内運動場改築工事(建築工事))

○七戸町農業委員の推薦について

七戸小学校屋内運動場改築工事(建築工事)請負契約について締結するための
平成20年7月19日任期満了に伴う、議会推薦の農業委員に、附田 勇氏、大池 勉氏を推薦するものです。
☆全会一致で決定

☆全会一致で可決



解体されて全面改築工事が行なわれる七戸小学校屋内運動場

六月定例会 一般質問



川村三十三 議員

新幹線駅名を決める 具体的な手だては

議員

新幹線駅名がいまだに正式に決まっていないうし、町当局もどのようにして決めるのかの日程、手順等が町民にも町議会にも示されて

いない。

しかるべき機関を設けて駅名を決めるといような具体的な手だてを示すべきだと思つので、町当局の見解を伺いたい。

町議会並びに町民の方々と十分に相談し、今年度末を目途に要望したい

町長

駅名については、基本的には東日本旅客鉄道株式会社が地元の要望を参考にし、開業1年前に決定することになっていきます。これまでの促進活動の中で、ミニ新幹線案からフル規格にするための広域的な要望活動等をしてきた経緯を踏まえ、上十三地域広域市町村圏協議会の意見も伺いながら、それ以上に町議会並びに町民の方々と十分に相談しながら、先進地における既存駅名の由来や、その駅名による開業後における地域の効果などを十分に参考にして、今年度末を目途に時間をかけて、後世に悔いの残らない駅名をJRに要望してまいりたいと思いません。

採石場売却については、検討する余地あり 延期すべきと思うが

議員

採石場賃貸契約は43年前から今まで何度か更新され、最近では平成18年に更改され、期間は平成23年度末までの5年間、賃貸料は86万円となつておりますが、議会に対する資料不足等もあり、売却することについては、まだ検討する余地があるもので、いままじ延期すべきと思うが、町長の見解を伺いたい。

将来的に利用計画がないことと、厳しい財政状況を勘案した結果の売却

町長

町有地の採石場は昭和40年から事業用地として碎石会社に貸付し、43年間にわたり土地の貸付料及び岩石売り払い金として、これまで総額7512万円が町の収入となつており、町財政に大きく貢献してきました。また、碎石は道路整備や環境整備に必要なもので、まちづくりのためにも大きく

貢献したものと認識しております。このような中で平成20年3月に碎石会社から岩石採取及び中間処理施設用地として、今後も利用していきたいと町に申し込みがあり、この土地が将来的に町が行政財産として利用する計画がないことと、現在の厳しい財政状況を勘案した結果、売却することにしたものです。なお、売却にあつては、議会各常任委員会さらに議員全員協議会において、現地視察及び売却内容の説明をさせていただきます。また、売却すべきとの結論にいたり契約したものです。なお、評価額についても不動産鑑定したものです。今後も適正な財産管理に努めてまいりたいと思ひます。

副町長

鉄道運輸機構のトンネル工事から発生した掘削土の残土を採石場の埋め立てに使用しましたが、これは鉄道運輸機構からの要請もありませんが、他の民有地に大量の残土を捨てるための用

東門復元の歴史的根拠と建造に至るまでの経緯は

議員

東門復元についての歴史的根拠が弱いのではと思うし、また、建造に至るまでの経緯についても、具体的に知りたいので説明いたしたいと思います。

**実行委員会を設置し
検討の結果、東日本
鉄道文化事業団から
の助成金による整備**

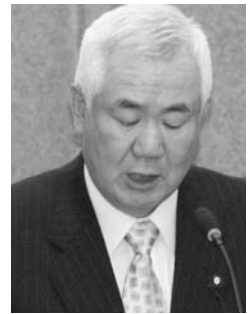
町長

七戸城跡の有効活用のために、七戸城跡総合整備推進実行委員会を設置し検討した結果、東日本鉄道文化

事業団からの助成金により、貝ノ口に七戸城東門を整備することに決定したものです。新幹線開業時の観光資源として、効果的な観光客の集約に寄与するとともに、町に伝わる歴史と文化を後世に継承していくことのできる広告的役割を備えた建物として必要なものであると考え建設したものです。

教育長

七戸城跡の環境整備を進めるため、平成17年度から実行委員会を設置して、具体的に検討した結果、平成17年度に七戸城の自然地形模型、平成18年度に御主殿等の建物配置模型を整備してまいりましたが、平成19年度には国土交通省から奥州街道松並木の支障木を無償で譲り受け、それを活用する七戸城東門建設が決定し、平成19年11月着工、平成20年1月に完成した次第です。また、建立するに当たって「町史」や「七戸の文化財」の文献を参考にしました。



佐々木 寿夫 議員

後期高齢者医療制度により、保険料の軽減策は、国保税は上がるのか、健康診断や葬祭費はどうなるのか

議 員

後期高齢者医療制度が4月から実施され、社会問題になってきていますが、3点について伺いたい。1点目、保険料の軽減策が行なわれるのか。2点目、国保

税が引き上げられるのか。3点目、健康診断や葬祭費はどうなるのか。について伺いたい。

保険料の均等割額が軽減される、国保税は医療費が伸びているため引き上げた、健康診断は対象外の方も町が負担して受診できる、葬祭費は5万円支給

町 長

1点目の保険料の軽減措置ですが、低所得者については世帯の所得水準に応じて、保険料の均等割額が軽減されます。軽減割合は均等割額4万514円を3段階に分けて軽減するもので、7割軽減の場合は1万2157円に、5割軽減の場合は2万257円に、2割軽減の場合は3万2411円となります。2点目の後期高齢者医療制度に伴い国保税が引き上げられるかについてですが、現役世代の負担分として後期高齢者支援金を創設し、税率が引き上げになっておりますが、これは過去2年間の医療費が平均で3・5パーセント伸びているため引き上げた

ものです。3点目の後期高齢者の健康診断ですが、生活習慣病の方は検診の対象外とされましたが、今年度は対象外の方も特別に町で負担して受診できることになりました。また、葬祭費については、広域連合において平成19年に5万円を支給することに決定しております。

火災報知機の設置で、低所得者や生活保護世帯への補助は

議 員

消防法の改正を受け、平成20年6月1日までに火災報知器を設置しなければならなくなりましたが、低所得者や生活保護世帯への補助を行なう必要があるのではないかと伺いたい。

県や国へ対応について要望し、補助事業の実現に向け努力したい

町 長

一般家庭でも火災報知器の設置が義務付けられましたが、低所得者や生活保護世帯への助成については、財政が厳しい折でもありま

すので、県や国にその対応について要望し、補助事業の実現に向け努力したいと思えます。

副町長

70歳以上一人暮らしの非課税世帯について、助成できるかどうかは財源のこともありますが、検討していきたいと思えます。

春まつりでの観光客ほどのくらいだったか、出店が少なかったが今後の対策は、また商店街での買い物客が少なかったかどう考えるか

議 員

七戸春まつりの取り組みについて、1点目、観光客は各イベントにどのくらいあったのか。2点目、天王神社付近の出店が少なかったが、このことをどう考えているのか。また今後の対策は何か。3点目、つじじ祭りは見たが、商店街で買い物をする観光客が少なかったが、このことをどう考えているのか。また、今後の対策は何か。について伺いたい。

出店可能か関係機関と協議していききたい、商店街に観光客を誘導できるよう充実させたい

町 長

1点目の、主なイベントの観光客数は、南部縦貫の「レールバスと遊ぼう」に3500人、「天王つじまつり」に2万7000人、「上北・下北のフェア」に7600人、「文化村物産まつり」を開催した道の駅に6万6000人と県内外から多くの観光客が訪れました。2点目の、天王つじまつりの出店は5店で昨年と同数でしたが、今後さらに賑わいのある祭りになるよう出店が可能かどうか関係機関と協議してまいりたいと思えます。3点目の、商店街で買い物をする観光客が少なく大変残念に思っております。今後の対策としては、祭り会場から商店街まで誘導する案内板を今まで以上に設置するとともに、商店街に春まつりの幟旗を設置したり、春まつり用リーフレットを作成し、商店街に観光客を誘導

できるよう、さらに充実してまいりたいと思えます。**従業員の働く条件に対して業者への対応は**

議 員

町指定のA級業者でも従業員を健康保険及び厚生年金に加入させていない業者がいるが、こういう業者への対応をどうしているのか伺いたい。

県の指導・助言を仰ぎながら指名競争入札における資格要件の検討をしていく

町 長

現在町が行う指名競争入札においては、社会保険及び労働保険の加入の有無については、資格要件としては規定せずに運用していますが、5千万円以上の参加申込型指名競争入札に限り、入札資格に、社会保険及び労働保険への加入を条件に追加し運用しております。今後、指名競争入札における資格要件につきましても、県や周辺市町村の実態の把握や県の指導・助言をいただきながら検討を重ね対応してまいりたいと思えます。

町長の任期中にイオン出店の確約を得る 考えは、また、山車展示館建設の説明を



原子 孝 議員

議員

イオン出店については、是非とも出店していただきたいという思いで、この1年間イオン出店については静観してきました。その間、同僚議員からいろいろな視点で、イオン出店について質問がなされてきました。その推移と去る3月のイオン社側から説明を受けた経緯を踏まえ、執行機関に対する牽制役として、また、町の公益を守るためにも、さらに、時間が迫る中であつて、この件をややむやみしておくわけにいかないという思いに馳せるに至りました。イオン社に対して、まるで腫れ物にでも触るような云為は、いかがなものかということをおきまします。

さて町長は、今、百年の

計をもって駅前開発に取り組んでいて、イオン出店も駅前には花を添える一つとして期待されていると言っております。イオン社が出店したとしても経営が悪化した場合、いつ撤退するのかわかりません。町の駅前開発はイオン出店計画により変更され、既に工事着手されている段階であります。しかしながら、去る3月のイオン社側の説明を聞いてみると、当町がイオン出店に伴い駅前開発計画を変更し、その影響で夏季に工事を発注すべき事業が冬季に移行されたことにより、冬季間工事費上乘せ分を捻出するために、年度途中での職員の給与削減までして、努力をしているにもかかわらず、出店の確約はできないと言ふものでした。その確約のない事業変更を進めるありさまは極めて由々しきことであると指摘するものです。イオン社から確約を得ているのであれば何ら問題は無いが、次の4点について尋ねたい。1点目として、当初イオン社といか

なる交渉がされ、確約を得て進めてきたのか。2点目として、3月にイオン社から確約できないと言われたから四半期ほどたったが、確約を得るために何らかの話し合いがなされたのか。3点目として、駅前開発の振興上、イオン出店の確約を確実にしなければならぬという当町のタイムリミットはいつ頃と考えているのか。4点目として、まだ、確約を得ていないのであれば、できるだけ早期に確約を得ていただきたいが、町長の任期中に確約を得る考えがあるのか。

次に、町長はイオン社の商業理念を理解して、イオン社と交渉あるいは対応してきたのか伺いたい。また、当初提出された図面ではイオン社が進入路を設けることになっていたが、3月議会で提出された資料によると、山車展示館が建設されることになってきているが、説明していたいただきたい。

確約書はないが、新幹線開業前に開店したいとの意向でもあり、

出店に向け疑念や不安を与えないことなく最大の努力をしたい、また山車団地進入路についてもイオン社が責任を持って整備する

町長

1点目ですが、イオン出店に伴う事務手続き及び事業実施を進めるに当たり、イオン株式会社から出店申請書のほかに、駅前に出店したいという意志の文書が提出されており、イオン株式会社と出店を實現すべく用地等について協議を重ねながら、取り組みを進めているところで、イオンの駅前への出店意向については、町議会東北新幹線対策特別委員会においても、報告並びに説明をさせていたしましたが、出店するということの確約書の取り交わしまでには至っておりません。2点目ですが、イオン社が来庁した際や事務打合せ会議の際に、再三お願いしているところですが、3点目ですが、イオン社から出店申請書及び出店の意志を示す文書に基づき、既に事業計画の変更手続き等

の事務処理を終えているところですが、また、タイムリミットですが、現在の状況では、新幹線開業前に開店したいとの意向でありますので、推測していただければと思います。4点目ですが、イオン社から出店に対する意志表示をいただいているとはいえ、今後もイオン出店に向け適切な対応をして、疑念や不安を与えることのないよう、最大の限の努力をしてまいりますので、ご理解ください。

次に、イオン社は日本有数の大企業でありますので、その責任者から出店申込書及び出店したいという意志の文書が提出されていることから、イオン社を信頼して、出店してくれるものという前提で対応しておりますので、ご理解ください。また、山車団地は当初から全体の中で計画されており、進入路についてもイオン社が責任を持って整備することになっておりますので、利便性からいっても問題がないと認識しております。

既に事業計画の変更手続き等

男女共同参画計画策定の考えは 各種委員等への女性の占める割合は

盛田恵津子 議員



議員

男女共同参画社会基本法

意識改革になると思うので、このことについても伺いたい。

の形成は、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もつて男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをい

次に、当町の各審議委員への女性の占める割合はどれくらいなのか、また、役場管理職のうち女性の課長向上を図るため、今後育成していく考えはないか伺いたい。

今年度中に基本計画を是非策定したい、また、管理職の女性起用にについては今後心して考えていきたい

町長

見を述べ合う機会をつくり、今日まで少しずつ取り組んでいる状況であります、町は男女共同参画計画を策定し、これからこういう社会になるのだということを示すときがきたと思うので、計画を策定する考えがあるのか、一つ目として施策と現状について、二つ目は今後の具体的な事業活動の計画について伺いたい。

男女がお互いに人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を發揮することができ男女共同参画社会の実現は、心豊かで安心して暮らせる七戸町を築いていくためにも非常に重要なものと考えております。

企画財政課長

町の現状に即した計画をまず策定したい、また、女性の課長職はないが課長補佐は46名中21名となっている

そして基本計画策定には職員だけでなく住民も参加することによって、住民の

国は、平成11年6月に男女の別なく自分らしく生きることができ社会的実現を目指すことを内容とした男女参画社会基本法を定め、わが国の21世紀の重要課題

と位置づけし、平成12年12月に基本計画を、さらに、平成17年12月には第2次基本計画を策定しております。また、青森県においては、平成12年1月に基本計画を、さらに、平成19年3月には「新しい青森参画プラン21」として改定をしております。

当町の男女共同参画計画については、意識の啓発を重点に今まで講座の開催あるいは広報への情報掲載ということで努めてまいりました。国及び県の計画に比較しますと足りない部分が多いかと思いますが、町の現状に即した計画をまず策定したいと思っております。この計画は3年ないし5年

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

さて町では今まで、意識の啓発のため、講座の開催や「広報しちのへ」への掲載等により、一人でも多くの町民が男女共同参画社会に対する理解を深めていた

さす。少子高齢化の進展や家族形態の多様化など、私たちの取り巻く環境は変化してきております。安心して暮らせる町づくりのため、基本計画の策定は是非策定したいと思えます。

また役場職員の管理職の状況ですが、22名の課長でそのうち女性の課長はゼロですが、課長補佐になりまして、総数46名のうち女性の職員が21名で45・7パーセントとなっております。

向上を図るため、今後育成

「新しい青森参画プラン21」として改定をしております。

りやまちづくりに生かすということも非常に大事でありますので、今後は心して考えていきたいと思えます。

次に、各種委員等の女性の占める割合ですが、町には各種審議会が16ありますが、女性の占める委員の数は7名で10・6パーセントとなっております。また、各種委員会が5委員会ありますが女性の占める委員の数は2名で6・1パーセントとなっております。

たい。

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

を、共に責任を担うべき社会を形成することをい

産直施設の今後の展望について、 さらに通信販売の方法の検討を



瀬川 左一 議員

議員 先般、農林水産省の農山村活性化プロジェクト支援交付金が交付になることに決定したと聞いております。町の計画では、産直施設をつくるということですが、その概要について尋ねたいと思います。現在の道の駅に併設されている産直施設は、町のリーダーシップのもと運営者並びに職員の方々の努力があつて、県内でも有数の産直施設として成長し、このことについては感謝申し上げます。現在では売上も伸び喜ばしいと思いますが、売り場面積の問題があるものの、今後新幹線の開業などに備え、益々需要が高まるものと予想されることから、今回の計画は誠に賢明な判断であつたと思います。さて、今回の増設もしくは新築に

ついて、まだ具体的なことは何もない状態であると思いますが、プロジェクト推進協議会会長としての立場で、町長から今後の展望を話していただければと思います。直売施設に出品させていただきます。共同で利用できる食堂の厨房施設です。来客者に作りたてを販売できるコーナーとか、会員で料理の勉強会をするなど、いろいろな形で利用できるものと思います。また、まだまだ商品の種類をふやす余地もあると思います。農産物を加工して付加価値をつけることが大事ではないでしょうか。付け加えて、インターネット販売ですが、全国的にも道の駅に併設されている産直施設でインターネット販売を同時に行なうところがふえて、成功しているところが多いと聞いております。この機会に通信販売の方法を検討していただきたいと思ひます。また、町長としての希望あるいは夢というものを伺いたい。

魅力、地域情報発信の拠点施設と位置づけ、地域活性化を図る目的で、今協議会で検討中である、施設が全県的にそして全国的に活用され、農業振興に大きく役立つようにしたい

町長

農村活性化プロジェクト推進協議会において、構想の最中であると思われるが、町長並びに協議会会長として、どのようなイメージを描いているのかという質問

村漁村活性化プロジェクト推進協議会」を設立したところですが、平成22年度の東北新幹線開業に合わせ、新駅の利用者をはじめとした新たな県内外の消費者を呼び込み、地域農産物の販売促進、農業に関する魅力、地域情報を発信するための拠点と位置づけ、地域活性化を図ることを目的に施設の整備をすることとしております。

また、これからの時代の流れとして、インターネットで販売の実績が上がっていることも承知しております。

ですが、町では東北新幹線新駅開業にあわせ、道の駅周辺整備の計画を立て、地域農産物及び加工品の販売による農業の振興と都市住民との交流の促進により、地域活性化を図ることを目標とした「七戸町活性化計画」が、平成20年4月18日付けで、農林水産大臣より交付対象とする決定通知がありました。

施設の内容につきましては、各農協及び現在販売している会員数に待機者等を加えた約200人が出店販売できる直売施設、地場産品の加工PR、手打ちそば、軽食の各コーナー等、また、現在レストランの席数の関係で団体客の受け入れを積極的に行えない状況にあるため、団体客に対し地元産品を使用したメニューを提供できるスペースも確保したいと考えており、これら

を基本に今協議会で検討中です。また、これからの時代の流れとして、インターネットで販売の実績が上がっていることも承知しております。この施設が全県的にそして全国的に活用され、大きく農業振興に役立つようなものにしてまいりたいと思ひます。

農林課長

出品者数ですが、現在150人が出品販売していると聞いております。それと聞いております。それに待機者が50人ほどおりますので、あわせて約200人という出品者数となります。

それに基つき、町では町内の各農協、物産協会、産直友の会等関係団体による、農林水産物直売施設をはじめとした、活性化計画に位置づけられた事業の実施等の協議を行うため、平成20年5月9日に「七戸町農山

出品者数ですが、現在150人が出品販売していると聞いております。それに待機者が50人ほどおりますので、あわせて約200人という出品者数となります。

また、町長としての希望あるいは夢というものを伺いたい。

また、町長としての希望あるいは夢というものを伺いたい。

また、町長としての希望あるいは夢というものを伺いたい。



田嶋 輝雄 議員

学校給食へ町が応分の負担をし、地場農産物を食材として増やせないか、そのために食材を供給する環境に努力すべきでは、また、地産地消を位置づけた道徳、食育の強化を充実させる考えは

議員

中国製ギョウザ中毒事件以来、消費者の安全・安心ニーズに対し関心が高まり、国産農産物に追い風が吹いております。特に子供を持つ親にとつて、安心して食べられる食材として、沢山の地場産品や国産の農産物を学校給食に取り入れてほしいと願うのは当然であります。今、食生活を見直すよい機会であり、攻めの農

業を推進する上でも、まず足元から見直す絶好のチャンスであると考えます。そこで農業振興対策として、地産地消の拡大について尋ねたい。一つ目、学校給食

において町が応分の負担をし、安全・安心な地場農産物を食材として増やすことができないか。二つ目、そのために町は、大いに食材を供給する環境づくりに努力すべきではないか。三つ目、今後文部科学省はゆりの教育を改めた新学習指導要領の中で、地産地消を位置づけた道徳、食育の強化を充実させるとあるが、教育委員会の今後の考え方を示していただきたい。

2町連携を取りながら地場農産物の供給を推進したい

町長

二つ目の質問ですが、学校給食に農産物等を供給するには、給食センターはもとより、事務組合を構成している七戸町と東北町の2町の教育委員会、農林関係機関、各農協等との協議が必要であります。今後、

2町で連携を取りながら出来る限り、地場農産物の供給を推進してまいりたいと思います。

教育長

一つ目の質問ですが、現在事務組合に学校給食センターが設置され、七戸町と東北町の2町による学校給食費分担金により運営されているところですが、応分の負担となると、町当局はもとより事務組合との協議が必要であると考えております。いずれにしても、児童・生徒に安全で安心できる給食を提供するため、食材の選定についてはこれまで以上に、配慮いたしたいと思います。次に、三つ目の質問については、これまで

に児童・生徒や保護者を対象に、学校における食育の推進のための指導体制の充実を図ってまいりましたが、今後も関係機関と十分に連携を取りながら、地場産品を中心とした食育の推進の強化に配慮してまいりたいと思います。

各種団体への補助金及び公共施設の使用料・手数料見直しは、外路灯電気料金の全額負担の見直しは、旧西野小中学校を子供農村交流施設として高度利用する考えは

議員

平成20年度の一般会計において、依存財源の比率がかなり高い水準にあり、財源環境は大変厳しく容易に好転する見込みがない中、少子高齢化社会や福祉サービスの問題等が山積みしている。見直すべきものは見直し、限られた財源の中で、より効果的な財政運営を進めることも大切であります。今後さらに行財政改革をどのように進めていくのか尋ねたい。一つ目、各種団体への補助金及び公共施設の使用料・手数料の見直しについて、ただ単に一律の補助金削減では、健康増進あるいは各種団体の活動に支障が出ないか。二つ目、外路灯電気料金の全額町負担の見直しは、行革に反することにならないか。三つ

目、旧西野小中学校の活用について、地域再生計画を申請して、子供農村交流施設として高度利用する考えがないか。

補助金については調査検討中であり20年度中に見直しの結論を出したい、施設使用料・手数料は21年度から見直しを実施する、外路灯電気料金の全額負担は合併後の不均衡是正のためである、旧西野小中学校は文化交流センター等に利用している

町長

財政援助団体への補助金の見直しについては、昨年度から庁内に専門部会を設けて調査検討を続けてきましたが、ただ単に削減するのではなく精査して、平成20年度中に見直しの結論を出したいと思えます。また、公共施設の使用料・手数料の見直しについては、一定の方向性が出ており平成21年度から実施することにしております。次に、外路灯電気料金の全額負担については、合併後の不均衡是正のためであり、今後も外路灯の設置基準等をより明確

副町長

旧西野小中学校の活用ですが、宿泊体験施設等に改造するとなれば、相当な費用が見込まれることから、財政も非常に厳しい状況であるわけですので、慎重に考えないといけないのではないかと思います。なお、町内にはグリーンツーリズムを含めて、農家民泊等のいろいろな施設があり、受け入れ態勢づくりも進めているところでもありますので、町内全体の既存の施設を利用するように、組み立てた方がいいのではないかと思います。

にして、安心・安全な町づくりに努めてまいります。次に、旧西野小中学校の活用については、現在は町の文化交流センターとして、文化遺産の展示・保管に活用しながら、一部は上川目地域交流センターとして利用しております。また、体育館は七戸第二体育館として活用しているところでありますので、ご理解ください。

委員会の動き

◎行財政改革特別委員会

開催日 平成20年5月19日

案件 ①議員定数削減について

②町財政について

内容 当特別委員会に付託されていた、議員定数削減について、無記名投票により採決が行なわれ、結果10対6で賛成多数により定数を16人にすべきとすることに決定する。また、町財政について企画財政課長より説明を受ける。

◎総務企画常任委員会

開催日 平成20年5月2日

案件 ①平成20年度各課事務事業計画について

②平成19年度徴収見込みについて

内容 各課長から20年度の主要な事務事業計画、19年度税徴収見込についての説明を受ける。

開催日 平成20年7月9日

案件 ①平成19年度徴収実績について

内容 担当課長より平成19年度の税徴収実績について説明を受ける

◎文教厚生常任委員会

開催日 平成20年4月28日

案件 ①学校視察（城南小・七戸小学校）

②平成20年度各課事務事業計画について

内容 城南・七戸小学校を訪問し、教育方針や学校、生徒の様子などの説明を受けた後、授

業を視察した。続いて、各課長から20年度の各課事務事業計画の説明を受ける。

開催日 平成20年5月30日

案件 ①学校視察（天間館・榎林中学校）

②・七戸小学校体育館建設スケジュールについて

・七戸城跡整備事業休止の経過説明について

・国保条例の改正について

③・七戸城跡視察

・二ツ森貝塚視察

内容 天間館・榎林中学校を訪問し、教育方針や学校、生徒の様子などの説明を受けた後、授業を視察する。その後、二ツ森貝塚を視察する。七小体育館建設については、平成21年2月末完了に向けてのスケジュールについて、七戸城跡整備事業休止については、町長部局と教育委員会が数回にわたり協議した結果、休止となった経過について、国保は、条例の改定及び税率の改定について、そして「健康しちのへ21」の事業概要について、それぞれの各担当課長より説明を受ける。最後に七戸城跡を視察した。

開催日 平成20年6月30日

案件 ①学校視察（七戸中学校・天間西・天間東小学校）

内容 七戸中学校・天間西・天間東小学校を訪問し、教育方針や学校、生徒の様子などの説明を受けた後、授業を視察した。



榎林中学校長より説明を受ける文教厚生常任委員

◎議会運営委員会

開催日 平成20年6月3日

案件 ①第2回定例会の会期日程について

- ・ 提出議案について
- ・ 一般質問通告書について
- ・ 請願・陳情等について
- ②議員定数削減についての委員会報告について
- ③七戸町議会の議員の定数を定める条例について（議員発議）
- ④青森県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙について（追加案件）

内容 総務課長、企画財政課長から提出議案等の説明を受けた後、会期日程、請願・陳情、議員定数削減（定数を定める条例の議員発議）、県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙について審議する。

開催日 平成20年6月6日

案件 ①提出予定議案の取り下げについて

内容 担当課長より取り下げ内容等の説明を受け審議する。

◎建設産業常任委員会

開催日 平成20年5月8日

案件 ①平成20年度各課事務事業計画について

内容 ②滞納状況について
各課長から20年度の事務事業計画、また、建設課及び上下水道課より滞納状況について説明を受ける。

開催日 平成20年6月23日

案件 ①水源地調査について（現地視察）

内容 ②（通称）あづまながねルートについて
上下水道課長より取水口等について説明を受ける。また、あづまながねルートについては委員会協議の結果、取り扱わないことで決定する。



天間林第1浄水場を視察する建設産業常任委員

◎議会広報編集特別委員会

開催日 平成20年7月10日

案件 ①議会広報について

内容 8月発行の議会だよりについて、記事の校正等を行った。

開催日 平成20年7月22日

案件 ①議会広報について

内容 8月発行の議会だよりについて、最終の編集を行った。



議会広報編集委員会の様子

中部上北議会協議会 第37回定期総会 並びに議員研修会

去る、4月25日東北町コミュニティセンターにおいて、中部上北議会協議会第37回定期総会並びに議員研修会が行われました。総会には七戸・東北両町長も出席され、地元東北町長から歓迎のあいさつの後、総会へと進みました。総会の議長には東北町議会副議長の笹倉健氏が選任され、報告1件、議案5件、選任1件について慎重に審議され、すべて原案のとおり可決されました。引き続き、青森大学大学院環境科学研究科教授の関康秀氏を講師にお招きし、研修会が行われました。関氏には、「冷たいエネルギーとしての雪氷の利用」と題して講演をいただきました。参加した議員は真剣に聞き入っていました。



総会で挨拶をする七戸町議会議長



研修会での講師の話に聞き入る議員

県下町村議会議員研修会

7月17日、県町村議会議長会主催の研修会が開催されました。これは、毎年町村議員を対象に行われている研修会です。今年の講師には政治評論家の屋山太郎氏をお迎えし、「これからの日本の政局はどう動くか!」と題して講演いただきました。



研修会場の様子

編集後記

鳥谷部康隆議員のご逝去を心からお悔やみ申し上げます。論客で知られ議会でも重要な方でありました。残念なことです。

感じています。住民の皆さまと共に、厳しい財政をどのように乗り越えて、新しい町を作っていくのか考えたいものです。皆さんの声もお聞かせください。町も私も「経霜楓葉紅」

(盛田)

さて、早いもので、今年も半ばになってしまいました。議会広報も回を重ねるごとに充実してきていると思います。

- 議会広報編集特別委員会
- 委員長 附 田 俊 仁
- 副委員長 松 本 祐 一
- 委員 川 村 三 十 三
- 盛 田 恵 津 子
- 瀬 川 左 一
- 佐 々 木 寿 夫

訃 報

町議会議員の鳥谷部康隆氏が7月3日逝去されました。鳥谷部氏は旧天間林村議会議員として合併後の七戸町議会議員として二期六年余にわたり活躍された。その間、議会運営委員、文教厚生常任委員、総務企画常任委員や監査委員、中部上北広域事業組合議会議員などの重責を歴任されました。心からご冥福申上げます。

町議会事務局からのお知らせ

七戸町ホームページ (<http://www.town.shichinohe.aomori.jp/>) に議会会議録を掲載しましたので、どうぞご利用下さい。掲載内容は平成20年1月以降の定例会並びに臨時会となっています。